

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2014. 1. 22号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）市民意見募集中

## 太陽光発電普及目標は大幅ダウン

横浜市は7日、横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）を発表し、市民意見を募集しています。

これは、「東日本大震災以降、わが国の温暖化対策やエネルギー政策をとりまく状況が大きく変化していること」や「超高齢化や将来の人口減に対応し、低炭素化を通じた活力ある持続可能な地域づくりを目指すことが重要となっていること等を踏まえ」、改定を行うということです。

2020年度の温室効果ガス排出量の削減目標を、現行計画では1990年度比で25%削減としていましたが、改定素案では3.5%と大幅に下方修正。2050年度の削減目標は1990年比で現行計画と同じ80%ですが、かなりの後退といわざるを得ません。

その理由を、政府の「2020年までに1990年比で25%の温室効果ガスの排出を削減」の目標が見直され、「国のみならず地方公共団体においても、こうした状況変化に即したより実効性のある対策・施策が求められている」としています。

太陽光発電設備の普及目標も大幅ダウンです。現行計画では2020年度戸建住宅で50%、集合住宅で30%の目標でしたが、改定素案ではいずれも5%で、2030年度の目標も6%という低いものです。なお、2011年度末の普及率は、戸建住宅2.4%、集合住宅0.2%と極めて低い実態です。

横浜市地球温暖化対策実行計画における  
太陽光発電設備の普及目標

		現行計画	改定素案	
		2020年度	2020年度	2030年度
家庭	戸建住宅	50%	5%	6%
	集合住宅	30%	5%	6%
事業所		10%	8%	10%
工場		10%	8%	10%

日本共産党横浜市議団はこれまで、太陽光発電設備普及を促進するために、関連部署の統合や区役所に啓発専門部門を設置するなどの体制強化や、設置補助を縮減しないことを提案してきました。

温暖化対策は急務です。原子力発電の再稼働を許すことなく、省エネを進めるとともに再生可能エネルギーを飛躍的に普及させる手立てを講じ、大都市横浜が率先して温暖化対策の先頭に立つべきではないでしょうか。

◎市民意見募集は、2月10日までです。区役所広報相談窓口、市役所市民情報センターなどに置いてあるパンフレットや改定素案、市のホームページなどをご覧になって、どしどし意見を出しましょう！問い合わせは横浜市温暖化対策統括本部調整課 TEL. 045-671-4372、FAX. 045-663-5110へ。

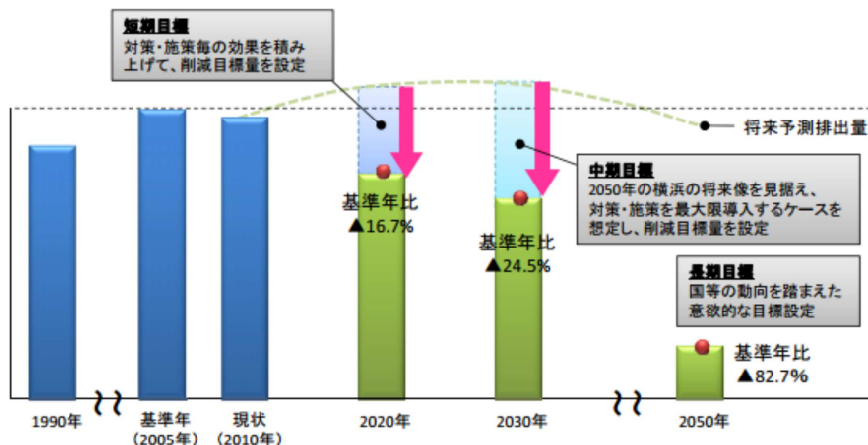


図 5-1 温室効果ガス排出削減イメージ

### 【温室効果ガス削減目標】

#### 短期目標 (2020 年度)

2005年度比 16.7%削減  
(1990年度比 3.5%削減)

※現行計画では1990年度比25%削減

#### 中期目標 (2030 年度)

2005年度比 24.5%削減  
(1990年度比 12.5%削減)

#### 長期目標 (2050 年度)

2005年度比 82.7%削減  
(1990年度比 80%削減)

(横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）より)